



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月4日

上場会社名 ダイナパック株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 3947 URL http://www.dynapac-gr.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 喜久雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長 (氏名) 草野 雅夫 TEL 052 (971) 2651
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	23,841	10.1	540	54.8	766	30.8	1,070	157.4
28年12月期第2四半期	21,657	△4.1	348	128.9	586	81.0	415	9.4

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 2,688百万円 (35.0%) 28年12月期第2四半期 1,991百万円 (5.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	108.31	108.16
28年12月期第2四半期	42.09	42.01

※平成29年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	67,067	41,053	61.1
28年12月期	64,825	38,761	59.7

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 41,008百万円 28年12月期 38,703百万円

※平成29年12月期第2四半期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年12月期の連結財務諸表について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

※平成29年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。平成29年12月期(予想)の1株当たり期末配当金および年間配当金合計については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、詳細については「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,700	6.7	1,060	4.2	1,370	△4.3	1,920	67.6	194.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※平成29年12月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。なお、詳細については「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	10,322,591株	28年12月期	10,322,591株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	433,728株	28年12月期	442,526株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	9,883,840株	28年12月期2Q	9,879,856株

(注) 平成29年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照願います。

(株式併合後の配当および業績予想について)

当社は、平成29年3月24日開催の第55期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合をしております。

これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年12月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりであります。

- 1. 平成29年12月期の配当 1株当たり配当金 期末予想 10円
- 2. 平成29年12月期の通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 期末 38円85銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末において、クラウン紙工業株式会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度については暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映しております。詳細は、P10「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調となりました。雇用所得環境の改善を背景として個人消費が底堅く、企業収益や景況感の改善に伴い設備投資が回復し、公共投資も増加に転じました。また、世界的なITサイクルの好転を受けて、電子部品・デバイスなどをはじめとして鉱工業生産が増加ペースを辿りました。海外経済についても米国の着実な成長、欧州における緩やかな回復のほか中国景気も持ち直す状況となり、このため輸出も好調を維持しております。

段ボールの消費動向は、1-6月累計数量(速報値)は前年比102%と概ね安定して推移しました。

このような環境下当社グループは、生産面の合理化および収益重視の販売強化に注力し、主力製品の品質、サービスの向上や開発力の訴求に努めてまいりました。

段ボールの国内販売数量は、食料品・青果物をはじめ多くの分野で堅調に推移しました。特に衛生用品等で前年を大きく上回ったことなどにより、全体として前年比106%となりました。生産面においては引き続き、歩留りや生産性向上など工場運営の合理化と設備メンテナンスの強化に努めました。販売面が堅調であったことや生産面の採算改善努力などにより、収益は昨年を上回る結果となりました。

海外においては、ベトナム市場の旺盛な需要を着実に取り込むための設備増強が完了し本格稼働したほか、中国・蘇州では生産性向上と販売回復により、増収増益に大きく寄与しました。

また、昨年策定した中期経営計画において掲げた「構造改革による収益強化」につきましては、関東・東北エリアにおける紙器事業再編、段ボール事業の地域戦略強化を推進するための諸課題に取り組み、その成果も現れるようになってきました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は238億41百万円(前年同期比110.1%)、営業利益5億40百万円(前年同期比154.8%)、経常利益7億66百万円(前年同期比130.8%)および親会社株主に帰属する四半期純利益10億70百万円(前年同期比257.4%)となりました。

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

① 包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は254億75百万円(前年同期比110.6%)、セグメント利益(営業利益)は6億66百万円(前年同期比166.7%)となりました。

② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は1億97百万円(前年同期比101.3%)、セグメント利益(営業利益)は1億64百万円(前年同期比102.2%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ22億42百万円増加し670億67百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末に比べ投資有価証券の含み益が増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し260億14百万円となりました。これは、主に投資有価証券の含み益の増加に伴い繰延税金負債が増加したものの、借入金の返済がそれを上回ったことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ22億91百万円増加し410億53百万円となりました。これは、主に投資有価証券の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加および親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億3百万円増加し11億68百万円となりました。これは、営業活動により得られた資金27億30百万円、投資活動により使用された資金7億98百万円および財務活動により使用された資金17億26百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は27億30百万円(前年同期は19億2百万円)となりました。この主な要因は税金等調整前四半期純利益13億21百万円を計上したことおよび減価償却費10億円を計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は7億98百万円(前年同期は15億90百万円)となりました。この主な要因は投資有価証券の売却による収入6億75百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出13億45百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は17億26百万円(前年同期は3億38百万円)となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による減少10億15百万円および配当金の支払3億89百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済は、きわめて緩和的な金融環境や企業収益の改善により、企業部門の前向きな支出に支えられ国内需要は増加基調と見られます。一方、家計部門は物価上昇に伴う実質所得低下から消費が厳しさを増す可能性があります。また、海外においては米国の経済政策運営とその国際金融市場に及ぼす影響、英国のEU離脱の行方、地政学的リスクなど不確定要因も少なくありません。

なお、平成29年12月期の連結業績予想の詳細につきましては、平成29年7月28日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964,504	1,168,408
受取手形及び売掛金	14,777,602	13,935,913
商品及び製品	729,989	841,290
仕掛品	197,847	230,125
原材料及び貯蔵品	1,207,060	1,304,617
繰延税金資産	179,541	178,623
その他	373,030	551,026
貸倒引当金	△47,834	△46,694
流動資産合計	18,381,742	18,163,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,161,343	16,530,936
減価償却累計額	△9,999,089	△10,203,311
建物及び構築物（純額）	6,162,253	6,327,625
機械装置及び運搬具	25,823,618	26,013,438
減価償却累計額	△19,184,678	△19,012,370
機械装置及び運搬具（純額）	6,638,939	7,001,068
土地	8,214,737	8,214,886
その他	3,415,788	2,820,515
減価償却累計額	△2,416,201	△2,071,158
その他（純額）	999,586	749,356
有形固定資産合計	22,015,517	22,292,936
無形固定資産		
のれん	245,569	218,284
その他	525,406	499,243
無形固定資産合計	770,975	717,527
投資その他の資産		
投資有価証券	22,618,923	24,909,024
繰延税金資産	51,409	52,730
その他	1,001,287	947,088
貸倒引当金	△14,758	△14,753
投資その他の資産合計	23,656,861	25,894,090
固定資産合計	46,443,355	48,904,555
資産合計	64,825,097	67,067,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,895,729	11,871,497
短期借入金	2,143,845	1,121,330
1年内返済予定の長期借入金	565,000	515,000
未払法人税等	152,910	262,129
賞与引当金	198,781	202,161
その他	2,725,238	3,286,210
流動負債合計	17,681,506	17,258,330
固定負債		
長期借入金	865,000	632,500
繰延税金負債	4,864,902	5,585,574
退職給付に係る負債	2,056,210	2,111,186
その他	596,340	427,156
固定負債合計	8,382,453	8,756,416
負債合計	26,063,959	26,014,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	9,445,306	10,114,591
自己株式	△978,859	△958,763
株主資本合計	29,453,127	30,142,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,524,316	11,231,689
為替換算調整勘定	84,056	△25,874
退職給付に係る調整累計額	△357,976	△339,564
その他の包括利益累計額合計	9,250,396	10,866,250
新株予約権	24,836	9,732
非支配株主持分	32,777	34,630
純資産合計	38,761,137	41,053,120
負債純資産合計	64,825,097	67,067,867

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	21,657,822	23,841,601
売上原価	17,871,385	19,600,865
売上総利益	3,786,436	4,240,735
販売費及び一般管理費	3,437,440	3,700,488
営業利益	348,996	540,246
営業外収益		
受取利息	2,470	3,499
受取配当金	179,012	183,017
雑収入	126,167	86,332
営業外収益合計	307,650	272,849
営業外費用		
支払利息	14,005	8,924
為替差損	30,496	33,181
雑損失	26,114	4,651
営業外費用合計	70,616	46,756
経常利益	586,029	766,339
特別利益		
固定資産売却益	206	3,423
投資有価証券売却益	688	577,600
特別利益合計	895	581,024
特別損失		
固定資産売却損	56,111	125
固定資産除却損	12,707	20,350
その他	—	5,865
特別損失合計	68,819	26,341
税金等調整前四半期純利益	518,105	1,321,022
法人税、住民税及び事業税	163,169	247,943
法人税等調整額	△64,972	786
法人税等合計	98,196	248,730
四半期純利益	419,909	1,072,292
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,049	1,725
親会社株主に帰属する四半期純利益	415,859	1,070,566

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	419,909	1,072,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,059,591	1,707,499
為替換算調整勘定	△500,835	△109,930
退職給付に係る調整額	12,894	18,412
その他の包括利益合計	1,571,650	1,615,981
四半期包括利益	1,991,559	2,688,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,988,335	2,686,420
非支配株主に係る四半期包括利益	3,224	1,852

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	518,105	1,321,022
減価償却費	993,592	1,000,497
のれん償却額	—	27,285
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,222	3,378
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47,569	73,388
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,321	△1,097
受取利息及び受取配当金	△181,483	△186,516
支払利息	14,005	8,924
固定資産売却損益 (△は益)	55,905	△3,297
固定資産除却損	12,707	20,350
投資有価証券売却損益 (△は益)	△688	△577,600
売上債権の増減額 (△は増加)	1,131,929	796,440
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△132,733	△262,373
仕入債務の増減額 (△は減少)	△731,930	10,323
その他	170,358	432,864
小計	1,876,793	2,663,589
利息及び配当金の受取額	181,483	186,516
利息の支払額	△13,733	△8,841
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△141,547	△110,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,902,996	2,730,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,570,825	△1,345,402
有形固定資産の売却による収入	4,292	6,638
投資有価証券の取得による支出	△14,410	△128,275
投資有価証券の売却による収入	6,395	675,351
貸付けによる支出	△1,670	—
貸付金の回収による収入	3,108	4,030
その他	△17,068	△11,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,590,177	△798,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△384,081	△1,015,931
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△212,500	△282,500
配当金の支払額	△396,032	△389,236
自己株式の取得による支出	△962	△1,144
その他	△45,383	△37,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△338,960	△1,726,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116,374	△1,179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△142,516	203,904
現金及び現金同等物の期首残高	1,079,917	964,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	937,400	1,168,408

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月8日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	21,481,352	176,469	21,657,822	—	21,657,822
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,549,860	18,360	1,568,220	△1,568,220	—
計	23,031,212	194,829	23,226,042	△1,568,220	21,657,822
セグメント利益	399,687	160,798	560,486	△211,489	348,996

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△211,489千円には、主に事業セグメント間取引消去3,862千円、報告セグメント間取引消去1,187千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△227,284千円、および未実現利益消去15,472千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	23,662,501	179,099	23,841,601	—	23,841,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,812,629	18,360	1,830,989	△1,830,989	—
計	25,475,131	197,459	25,672,591	△1,830,989	23,841,601
セグメント利益	666,220	164,352	830,573	△290,326	540,246

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△290,326千円には、主に事業セグメント間取引消去3,786千円、のれんの償却額△27,285千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△232,699千円、および未実現利益消去△30,084千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成28年7月1日に行われた当社によるクラウン紙工業株式会社の連結子会社化について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結会計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、投資その他の資産の「その他」に38,463千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は311,318千円から38,463千円減少し、272,855千円となりました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表は、無形固定資産の「のれん」が280,186千円から34,616千円減少し245,569千円となり、投資その他の資産の「その他」が962,823千円から38,463千円増加し1,001,287千円となりました。また、のれんの償却額が減少したことにより、株主資本の「利益剰余金」が9,441,460千円から3,846千円増加し9,445,306千円となっております。